

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	102 新潟市東区	15100	1110005000818	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人 幸栄振興会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-273-9562	(10)主たる事務所のFAX番号	025-273-9592	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.nakamichiyama-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	nakamichiyama@major.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年9月13日	(16)法人の設立登記年月日	昭和54年9月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
斎藤 達弥	R3.6.27	～ R7.6			1
遠藤 妙子	R3.6.27	～ R7.6			0
倉島 良舟	R3.6.27	～ R7.6			1
布施 征雄	R3.6.27	～ R7.6			1
石田 謙一	R2.1.19	～ R7.6			0
高橋 雅子	R2.1.19	～ R7.6			1
成田 誠一	R2.1.19	～ R7.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	17,000,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
五十嵐 雅樹	1 理事長	令和1年6月15日	2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	3 施設の管理者		1 有	2
佐藤 孔	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	1
山本 操	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
岩橋 俊三	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
堀内 雄次郎	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	1
佐藤 二郎	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
佐藤 通孝	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和5年6月25日	
樋口 佳代子	R5.6.25	～ R7.6 (定時評議員会終結時)	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和5年6月25日	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）
------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.4	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	19	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.6

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月25日	4	2	1	0	1．令和4年度 決算報告の承認の件について 2．令和5年度 予算案の承認の件について 3．理事及び監事任期満了につき改選の件について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月25日	6	2	1．令和4年度 決算報告の承認の件について 2．令和5年度 予算案の承認の件について 3．理事長選定の件について
令和6年3月30日	4	2	1．令和5年度 第1次補正予算の件について 2．令和6年度 予算の件について 3．令和6年度 事業計画の件について 4．定時評議員会の開催日の決定の件について 5．報告事項 他の件について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤 通孝 樋口 佳代子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11．前会計年度における事業等の概要 － (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和54年10月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
002	中道山こども	02101801	幼保連携型認定こども園			中道山こども園					
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和54年10月1日	105	24,980	

国	ア建設費						
	イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑦(地域住民に対する福祉教育)	園庭開放・保護者支援	本園 園庭
	毎週木曜日、未就園児を対象として本園園庭を開放し、保護者支援を行う	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)	
	③事業内容				
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

⑤社会福祉充実計画の実施期間

0

0

0

0

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

③財産目録

④事業計画書

⑤第三者評価結果

⑥苦情処理結果

⑦監事監査結果

⑧附属明細書

1 有

1 有

1 有

2 無

1 有

1 有

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

166,939,168

②施設・設備に係る公費（円）	490,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,856,059

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	182,900,000	182,289,476	610,524	
	受取利息配当金収入	30,022	2,902	27,120	
	その他の収入	3,010,000	2,879,667	130,333	
	事業活動収入計（１）	185,940,022	185,172,045	767,977	
	支出				
	人件費支出	116,879,000	116,620,652	258,348	
	事業費支出	14,860,000	14,647,752	212,248	
	事務費支出	11,319,000	10,941,659	377,341	
	その他の支出	1,250,000	1,238,700	11,300	
	事業活動支出計（２）	144,308,000	143,448,763	859,237	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	41,632,022	41,723,282	-91,260	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	490,000	490,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計（４）	490,000	490,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
その他の活動による収支	固定資産取得支出	15,710,000	15,689,223	20,777	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計（５）	15,710,000	15,689,223	20,777	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	-15,220,000	-15,199,223	-20,777	
	収入				
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（７）	0	0	0	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	26,000,000	26,000,000	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計（８）	26,000,000	26,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	-26,000,000	-26,000,000	0	
	予備費支出（１０）	0		0	
		0			
	当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	412,022	524,059	-112,037	
	前期末支払資金残高（１２）	22,885,197	22,885,197	0	
	当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	23,297,219	23,409,256	-112,037	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	182,289,476	166,052,284	16,237,192
		その他の収益	1,561,067	1,012,964	548,103
		サービス活動収益計（１）	183,850,543	167,065,248	16,785,295
	費用	人件費	116,951,652	114,107,493	2,844,159
		事業費	14,647,752	11,822,349	2,825,403
		事務費	10,941,659	11,708,556	-766,897
		減価償却費	3,563,760	3,538,601	25,159
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,558,950	-1,460,950	-98,000
サービス活動費用計（２）		144,545,873	139,716,049	4,829,824	
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		39,304,670	27,349,199	11,955,471	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	2,902	3,415	-513
		その他のサービス活動外収益	1,318,600	1,512,450	-193,850
		サービス活動外収益計（４）	1,321,502	1,515,865	-194,363
	費用	その他のサービス活動外費用	1,238,700	1,343,150	-104,450
		サービス活動外費用計（５）	1,238,700	1,343,150	-104,450
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		82,802	172,715	-89,913
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			39,387,472	27,521,914	11,865,558
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	490,000	0	490,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	120,000	-120,000
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計（８）	490,000	120,000	370,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	1	3
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	490,000	0	490,000
		その他の特別損失	0	0	0
		特別費用計（９）	490,004	1	490,003
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-4	119,999	-120,003	
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			39,387,468	27,641,913	11,745,555
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		13,895,261	16,253,348	-2,358,087
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		53,282,729	43,895,261	9,387,468
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		26,000,000	30,000,000	-4,000,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		27,282,729	13,895,261	13,387,468

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	58,353,476	55,621,904	2,731,572	流動負債	41,004,220	38,465,707	2,538,513
現金預金	46,100,588	46,819,395	-718,807	事業未払金	8,800	105,750	-96,950
事業未収金	10,171,238	7,431,009	2,740,229	その他の未払金	30,091,353	30,000,000	91,353
未収金		0	0	未払費用	1,848,270	0	1,848,270
未収補助金	2,041,650	1,371,500	670,150	預り金		136,000	-136,000
前払費用	40,000	0	40,000	職員預り金	2,995,797	2,494,957	500,840
				賞与引当金	6,060,000	5,729,000	331,000
固定資産	216,509,532	178,384,073	38,125,459	固定負債		0	0
基本財産	6,515,703	8,947,573	-2,431,870	負債の部合計	41,004,220	38,465,707	2,538,513
建物	5,515,703	7,947,573	-2,431,870	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	29,700,000	29,700,000	0
その他の固定資産	209,993,829	169,436,500	40,557,329	国庫補助金等特別積立金	1,856,059	2,925,009	-1,068,950
構築物	2,193,442	2,542,264	-348,822	その他の積立金	175,020,000	149,020,000	26,000,000
車輦運搬具	3,046,334	141,838	2,904,496	人件費積立金	17,100,000	11,100,000	6,000,000
器具及び備品	2,168,053	694,398	1,473,655	修繕費積立金	50,420,000	50,420,000	0
ソフトウェア	528,000	0	528,000	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	0
人件費積立資産	17,100,000	11,100,000	6,000,000	保育所施設・設備整備積立金	105,500,000	85,500,000	20,000,000
修繕費積立資産	50,420,000	50,420,000	0	次期繰越活動増減差額	27,282,729	13,895,261	13,387,468
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	39,387,468	27,641,913	11,745,555
保育所施設・設備整備積立資産	105,500,000	85,500,000	20,000,000				
その他の固定資産	27,038,000	17,038,000	10,000,000	純資産の部合計	233,858,788	195,540,270	38,318,518
資産の部合計	274,863,008	234,005,977	40,857,031	負債及び純資産の部合計	274,863,008	234,005,977	40,857,031

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 該当なし

・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点

「法人本部」 本部のみのため、サービス区分は設けていない。

イ 中道山こども園拠点

「中道山こども園」 保育事業のみのため、サービス区分は設けていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	7,947,573	0	2,431,870	5,515,703
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	8,947,573	0	2,431,870	6,515,703

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,763,500	113,247,797	5,515,703
構築物	17,797,624	15,604,182	2,193,442
車両運搬具	3,516,353	470,019	3,046,334
器具及び備品	42,607,559	40,439,506	2,168,053
その他の固定資産	27,038,000	0	27,038,000
合計	209,723,036	169,761,504	39,961,532

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,171,238	0	10,171,238
未収補助金	2,041,650	0	2,041,650
合計	12,212,888	0	12,212,888

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし